

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 100年先の森林づくりの推進

1-1 環境保全林整備事業

(H30実績額：317,555千円／H30計画額：542,619千円(うち92,499千円は9月補正))
(うち、森林・環境基金 H30実績額：238,517千円／H30計画額：446,876千円(うち166,876千円は9月補正))

事業概要 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

担当課 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10
(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備38千円/ha)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林26千haの1/2(森林経営計画等が策定されていない森林)	1,615ha／2,600ha *市町村別実施一覧 資料編参照	3,340ha／13,000ha

4 事業担当課における自己評価

- 7月豪雨や台風21号等の影響により造林地や林道等が被災し、林道等の復旧に時間を要するため事業地への到達が困難となったことや、森林技術者が災害復旧作業に従事することで労働力の確保が困難となりました。
- 事業を中止する箇所が多発する中、代替地を360ヘクタール確保することにより、平成30年度の計画値に対し62%実施することができました。
- 平成26年度実施箇所の事業実施5年後のモニタリング調査結果から、間伐を実施した箇所では、形状比(樹高÷胸高直径)が改善された(19箇所中15箇所で改善)ほか、下層植生被覆率(地表から高さ50cm以下の植物が地面を覆っている割合)も増加しており(19箇所中15箇所で増加)、森林環境が改善しています。

5 事業評価審議会における第三者評価及び主な意見

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - 災害の頻発により、作業員が復旧に従事し、労務が不足したことがその原因であることは理解できるが、事業の実績が計画値の62%であったことは看過できず、現状のままでは問題である。
 - 今後は、事業費の運用や実施時期の弾力化などの対策が実施されることから、当初の計画値どおり間伐がなされることを期待する。

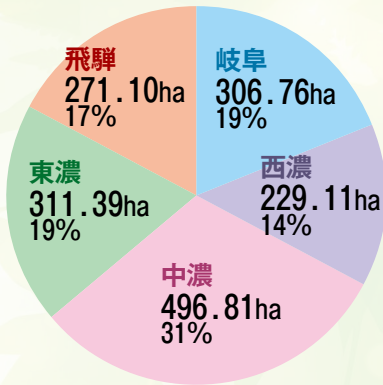
6 平成30年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
24市町村	1,615.17ha	316,606	237,569

(その他事務費 948千円)

地域別実施面積



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施しています。

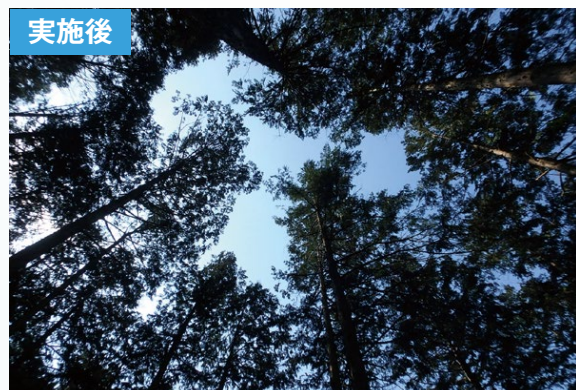
実施状況写真



揖斐川町西津汲地内



美濃市片知地内



1-2 100年先の森林づくり普及推進事業

(H30実績額：1,289千円/H30計画額：2,811千円)

事業概要 環境保全林等の効果検証

担当課 林政部 林政課100年の森づくり推進室

1 事業の目的

- 人工林に広葉樹を導入(針広混交林化)する場合や、森林を観光に資する場合等において、望ましい森林に誘導するための施業方法を検証します。

2 事業の内容

- 針広混交林や観光景観林への誘導を想定して試験的に施業を実施し、その後の経緯や効果等を検証します。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
試験区の 設置面積	森林研究所の研究員が現地の状況を勘察し設置	0.35ha/0.48ha	2.77ha/2.90ha

4 事業担当課における自己評価

環境保全林については、八百津町、中津川市、高山市地内に針広混交林化を検証するための試験地を設置しました。ただし、設置を計画していた本巢市については、作業道の風倒木処理に時間を要したため、平成30年度は設置ができませんでした。

また、平成29年度の事業個所(揖斐川町坂内)において、間伐方法やシカ柵有無別に固定調査区を設置し、施業後1年目の高木性種の侵入状況を調査しました。本調査で高木性種が複数確認されたことから、侵入個体を個別識別し、成長期毎にその消長を継続調査します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 更新試験で検証したことの要点を、定量的にわかりやすく示して欲しい。
 - 更に、得られたデータに基づき、針広混交林化の指針を示して欲しい。

6 平成30年度事業の実施状況

3市町において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
3市町	0.35ha	1,289	1,289

【環境保全林】

八百津町、中津川市、高山市地内において、針広混交林化について継続的に調査し、施業方法を検証していくための試験地を設置しました。

設置場所：八百津町八百津隠玄田地内 0.12ha

設置場所：中津川市高山日比渡瀬地内 0.12ha

設置場所：高山市丹生川町町方コウノス地内 0.11ha

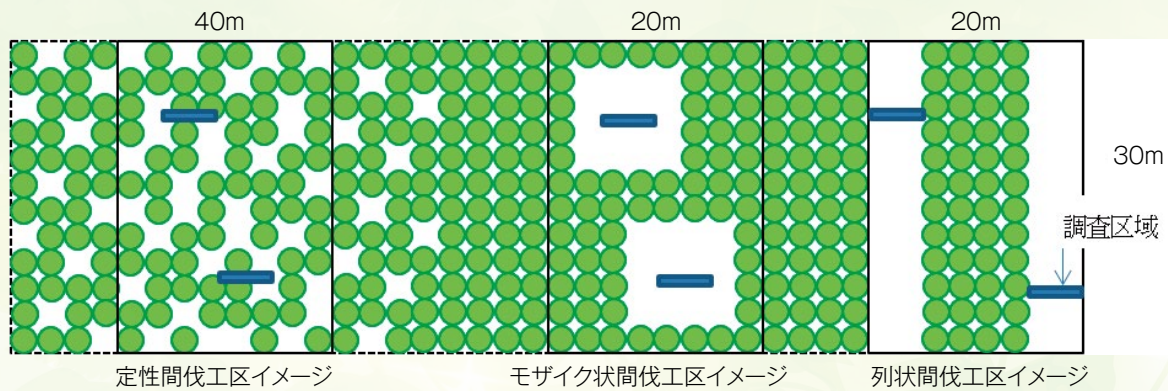
【環境保全林の効果検証】

(1) 試験地の設置

- 定性間伐工区(伐採率33%、搬出なし)
- 列状間伐工区(伐採率33%、搬出なし)
- モザイク状間伐工区(伐採率33%、搬出なし)(中津川市のみ設定)

(2) 調査区域の設定

- 各工区内に、1m×5mの植生調査区域を2箇所設定し周囲にシカ防護柵を設置



八百津町試験地の状況



中津川市試験地の状況



高山市試験地の状況

2 水源林公有林化支援・推進事業

(H30実績額：6,274千円／H30計画額：20,000千円)

事業概要 森林の公有林化の支援等

担当課 林政部 治山課

1 事業の目的

- 水源林を適正に保全・管理するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林（恐れのある森林含む）で早急に公的な管理が必要な森林について、市町村又は県が公有林化します。
- 公有林化することにより、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10以内(上限は、10,000千円。森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10／10以内。森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1／2以内)
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林。
 - ② 保安林に指定されることが確実であること又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等、将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③ 取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④ 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。
- 県による水源林の公有林化を推進します。
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林、もしくは市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林(水源涵養機能)に位置づけられていること。
 - ② 森林法第5条に規定する森林であること。
 - ③ 無立木地でないこと。
 - ④ 1団地の面積が1ha以上であること。
 - ⑤ 対象地の境界が確定しており測量済みであること。
 - ⑥ 相続等の登記が完了していること。
 - ⑦ 分収林契約に基づく地上権設定以外の権利が設定されていないこと。
 - ⑧ その他知事が必要と認める森林。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
公有林化の 面積	市町村からの要望等による推計値	10.08ha／20ha *実施町 八百津町・白川町	27.85ha／100ha

4 事業担当課における自己評価

- 平成30年度は、年度途中における土地所有者の意向の変化のため、取得面積が減少し、計画値に対して50.4%の実績でしたが、事業の実施は2町に増加しました。
- 当事業が有する水源地域の保全のための『セーフティネット』としての役割や事業の必要性について、更なる周知に努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - 水源林の確保と保全について、その重要性を多くの市町村に対し説得する努力が必要である。
 - 現状のままでは、重要な水源林の適正な森林管理が進まず、問題である。

6 平成30年度事業の実施状況

- 水源林の公有林化支援
 - 八百津町 所在地 : 恵那市中野方町字山名地内
公有林化面積 : 2.07ha
 - 白川町 所在地 : 加茂郡白川町赤河字広島地内
加茂郡白川町黒川字赤原地内
公有林化面積 : 8.01ha



公有林化された森林(八百津町)



取水口(八百津町)



公有林化された森林(白川町)



公有林化された森林(白川町)

3 里山林整備事業、4 森林地域外危険木除去事業

(H30実績額：249,016千円/H30計画額：336,622千円(うち136,662千円は9月補正))

事業概要 集落・農地等周辺の里山林整備の支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- 住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林、保健・文化機能維持増進森林に区分された森林又は生活保全林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、危険木の除去、バッファゾーンの整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
森林整備の面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備 320.14ha/650ha 危険木の除去 116箇所/40箇所 森林地域外危険木除去 0箇所/10箇所 施設改修9箇所 *実施市町村 資料編参照	森林整備 638.05ha/ 3,250ha 危険木の除去 208箇所/200箇所 森林地域外危険木除去 2箇所/50箇所

4 事業担当課における自己評価

- 近年、地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトしているため、危険木除去の事業費が全体事業費の約50%以上を占め、実績値は320.14haとなり計画値を下回りました。
- 一方で危険木除去の実施箇所は計画値に対し290%を実施することができ、地域住民満足度調査結果では、95.6%が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、地域ニーズに応えた森林整備を実施できました。
- また、1箇所あたりの単価が増加傾向にある危険木の除去について危険木、保全対象、施業内容の定義を明確にしました。
- 今後は、この条件の下で歩掛を設定するなど、更なる事業内容の精査を検討するとともに、目標達成のため、不用木除去の事業地確保を行うなど、引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 危険木除去の重要性が高まっていることを重視し、里山林整備の全体計画や各事業毎の計画数量を再検討しながら事業を進めて欲しい。

6 平成30年度事業の実施状況

28市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
森林病虫害の防除	283.27㎡	5,779	5,536
修景等の環境保全	5.01ha	610	610
不用木の除去	234.19ha	46,618	44,866
危険木の除去	22.82ha(116箇所)	138,566	131,335
バッファゾーンを整備	58.12ha	44,415	39,793
既存施設の改修	9箇所	26,691	26,691
森林地域外危険木の除去	—	0	0
計	森林整備 320.14ha 危険木の除去 116箇所 施設改修等 9箇所	262,678	248,831

※事業種別に千円切捨てで記入しているため合計と一致しません。(その他事務費186千円)

◆地域住民満足度調査結果について

〈調査先〉 平成30年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 206団体

〈調査方法〉 アンケート形式

〈実施期間〉 令和元年5月

- 〈調査結果〉
- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「とてもよかった」「よかった」95.6%
 - 景観：「美しくなった」92.8%
 - 自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」85.2%
 - 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」90.3%
 - 野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう」50.6%
 - 野生鳥獣による農業被害：「減りそう」53.6%
 - 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」92.7%

事業実施箇所の状況(飛騨市内)



5 観光景観林整備事業

(H30実績額：51,225千円(うち、7,344千円は昨年度繰越)／H30計画額：50,000千円)

事業概要 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 100年の森林づくり計画(森林配置計画)に基づき、観光資源の価値を高める「観光景観林」の整備を図るため、市町村が実施する森林整備に要する経費を支援します。

2 事業の内容

- 市町村の森林配置計画に基づき、「観光景観林」として位置づけた、及び位置づける見込みのある森林の整備を図るため、市町村が実施する森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：不用木の除去、不用木の除去(伐採木の処理を含む)、景観形成のための植栽、伐採木・枯損木等の搬出
計画策定、歩道、休憩施設等附帯施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備の面積	観光道路140kmのうち100年で50%区間、1年700mの道路延長を、道路から500mの範囲を整備	森林整備195.03ha (うち昨年度繰越分 38.37ha)／70ha	292.22ha／350ha

4 事業担当課における自己評価

- 目標面積70haに対し、195.03ha(うち昨年度繰越分38.37ha)の観光景観林の整備を行うことができました。
- 10市町村がこの事業を活用し、観光道路沿いの森林整備等が図られました。
- 地域住民等から評価されており、観光道路から眺望できる森林の整備を引き続き実施することが必要と考えられます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

10市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
不用木の除去	161.53ha	35,804	33,114
不用木の除去 (伐採木の処理を含む)	33.50ha	15,367	15,206
事前調査		2,862	2,862
計	195.03ha	54,033	51,183

※事業種別に千円切捨て記入しているため合計と一致しません。(その他事務費 42千円)

◆地域住民満足度調査結果について

〈調査先〉 平成30年度観光景観林事業実施の9市町村

〈調査方法〉 アンケート形式

〈実施期間〉 平成31年4月～令和元年5月

〈調査結果〉

- 山の景観も良くなった。
- 道路沿いが明るくなり、残ったヒノキ人工林も立派に見えるようになった。
- 整備された道路沿いは明るく自動車で走っていて気持ちがいい。
- 手入れされずに放置されてきた人工林がきれいになり、有難い。
- 恵那山まで眺望できるようになり、反対側は尾根まで見渡せるようになり、歩いていて気持ちがいい環境となった。今後、観光客の増加を期待したい。今後はこの景観を長く維持していく必要性を感じている。

事業実施箇所の状況(高山市清見町内)



II 自然生態系の保全と再生

6-1 野生鳥獣保護管理推進事業（ニホンジカ・イノシシの捕獲推進）

(H30実績額：203,984千円／H30計画額：134,450千円)

(うち、森林・環境基金 H30実績額：91,089千円／H30計画額：132,000千円)

事業概要 ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る支援等

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- 市町村等が行うイノシシやニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援や、県が主体となった広域捕獲を実施します。
 - 市町村が作成する事業計画に基づくニホンジカ・イノシシの捕獲に対する支援
 - ① ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
(捕獲報償費 15千円/頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内)
 - ② わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援 (1,000千円/地区以内)
 - ③ 認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する支援(300千円/事業以内)
 - わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
 - 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲事業の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
捕獲頭数	農産物被害額の縮減に向けた算定値	ニホンジカ・イノシシ計 4,729頭／7,700頭	10,188頭／ 38,500頭

4 事業担当課における自己評価

- 平成30年度は、個体数調整捕獲と指定管理鳥獣捕獲を合わせ、ニホンジカ4,437頭、イノシシ292頭を捕獲することができました。
- 平成30年度のニホンジカ捕獲数は、前年度に比べて減少しましたが、捕獲従事者によると出没状況が少なかったこと、また、平成29年度に個体数調整捕獲等と狩猟をあわせて例年度の約1.5倍のニホンジカ捕獲が行われていたことなどの影響が考えられます。このことから、継続的に捕獲事業に取り組むことで、個体群管理と農作物被害軽減への寄与が期待されます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 岐阜県では「有害鳥獣捕獲」と「個体数調整」と「狩猟」により個体群の管理が行われているため、三つのバランスを踏まえて、ニホンジカ及びイノシシの個体群密度を全体として適正に管理して欲しい。

6 平成30年度事業の実施状況

(1)ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した18市町村で合計4,421頭を捕獲することができました。

(2)わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

5市町11地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に264人が参加し、新たに16人が狩猟免許を取得しました。また、活動によりニホンジカ・イノシシ合わせて148頭を捕獲することができました。

(3)わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内3か所で開催し、74人のわな免許所持者が参加しました。

(4)指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

- 捕獲期間 平成30年9月～平成31年3月
- 捕獲頭数 ニホンジカ16頭・イノシシ292頭
- 捕獲方法 わな猟

〈ニホンジカの個体数調整捕獲実績〉

	捕獲頭数	H30年度から実施
山 県 市	241	
本 巢 市	810	
大 垣 市	151	
養 老 町	123	
揖斐川町	1,285	
大 野 町	51	
池 田 町	195	
関 市	155	
美 濃 市	25	○
郡 上 市	814	
七 宗 町	48	
白 川 町	50	
東白川村	30	
瑞 浪 市	14	
中津川市	70	○
下 呂 市	183	
高 山 市	165	
飛 騨 市	11	○
計	4,421	



集落ぐるみの捕獲体制整備に向けた
実地研修の様子(郡上市)



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(美濃市)

6-2 野生鳥獣保護管理推進事業（カワウ等対策）

(H30実績額：16,568千円／H30計画額：20,550千円)

事業概要 カワウ又はカワアイサの被害対策活動に対する支援

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- 市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補助率等
 - (1)補助率 10／10以内で予算の範囲内の額
 - (2)補助限度額 1,000千円／団体（複数市町村で実施の場合は1,500千円／団体）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	平成30年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による駆除予定羽数の合計	660羽／600羽	1,555羽／3,000羽

4 事業担当課における自己評価

- 漁業被害等抑制のためカワウ等の捕獲等の被害対策活動の支援を行い、平成30年度は計画値を上回る660羽のカワウ等を駆除するとともに、河川への飛来数を減らすことができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - カワウの生息密度を把握したうえで管理の指針を立て、現在の個体数を調整するという作業を徹底して欲しい。

6 平成30年度事業の実施状況

(1) 主な事業内容

- 事業を実施した漁業協同組合・協議会数：26
 - うち 捕獲を実施した漁業協同組合・協議会数：20
 - 追い払いを実施した漁業協同組合・協議会数：16
- 事業による捕獲数
 - カワウ ：630羽
 - カワアイサ：30羽

(2) 特徴的な取組み



ドローンによる営巣状況の確認
(庄川漁業協同組合)



花火による追い払い
(郡上漁業協同組合)



流域一斉対策
(可茂管内3漁業協同組合)

7 野生鳥獣保護管理推進事業（市町村職員の育成）

（H30実績額：1,290千円／H30計画額：3,000千円）

事業概要 市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る支援

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

- 有害鳥獣捕獲従事者の育成に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10(上限500千円／人)
 - 補助の内容：銃猟免許の新規取得に係る費用
銃の所持許可に係る費用
銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
育成人数	有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	3人／6人	7人／30人

4 事業担当課における自己評価

- 平成30年度は、本事業により3市で計3名の捕獲従事者を育成することができました。
- これまでに本事業で育成された従事者は、有害捕獲隊の一員として活動に従事しており、地域の捕獲体制整備の一翼を担っています。
- 引き続き市町村への周知を図り、捕獲に従事する市町村職員を令和3年度末までに30人育成することを目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - 被害対策が必要な市町村への呼びかけを増やし、育成者をもっと増やすべきである。
 - 現状のままでは、地域の有害鳥獣捕獲の体制づくりが進まず、問題がある。

6 平成30年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

市町村	育成職員数
美濃加茂市	1名
中津川市	1名
飛騨市	1名
計	3名

(2) 職員の活動状況

平成24～29年度に本事業を活用した銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として地域の見回り、捕獲および捕獲個体の止めさし等を実施し、地域の捕獲活動に従事しています。

平成30年度に銃猟免許を取得した職員は、令和元年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献するための活動をしていきます。



当事業で育成された職員の捕獲活動の様子
(サル捕獲オリの管理／中津川市提供)



当事業を活用して購入した銃器
(美濃加茂市提供)

8 野生動物総合対策普及推進事業

(H30実績額：20,487千円／H30計画額：21,000千円)

事業概要 野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施と鳥獣被害対策に係る人材の育成

担当課 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 鳥獣被害対策について科学的に研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組む人材を育成していきます。

2 事業の内容

- 岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
 - 事業主体：岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター寄附研究部門
 - 取組内容
 - ① 鳥獣害に関する科学的なデータの解析
 - ・シカの分布における下層植生衰退度と自動撮影カメラの比較 等
 - ② 施策の企画立案支援
 - ・シカの管理捕獲における調査手法の検討 等
 - ③ 鳥獣害対策専門の人材育成
 - ・鳥獣関係行政担当者研修会の開催 等
 - ④ 現場の技術指導
 - ・住民主体のサギ対策
 - ⑤ 県民への情報発信
 - ・野生動物管理学研究センター連続講座「野生動物を知る」の開催 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
講習会等の参加者数	鳥獣害対策の県民等への情報・成果提供	1,042人／500人	2,500人／2,500人

4 事業担当課における自己評価

- 野生動物の生態等を知ってもらうため、一般の方を対象に8回の連続講座を行い、459人が参加されました。
- サギ被害に悩む地域住民が主体的に対策を講じるための合意形成に取り組んだ結果、地域住民と自治体で営巣地の木を伐採し、生息数を約40%減少させることが出来ました。
- 野生動物管理学研究センター連続講座「野生動物を知る」参加者に対するアンケート調査において、約95%の方が「理解できた」と回答され、効果的な情報発信を行うことが出来ました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 直接教育に携わる教員に対しても講義を実施しており、そこからの普及が期待でき、効果的である。

6 平成30年度事業の実施状況

(1)鳥獣害に関する科学的データの解析

- シカの分布における下層植生衰退度と自動撮影カメラの比較
 - シカの出没状況について下層植生調査と自動撮影カメラでの調査を比較しました。その結果、各調査を組み合わせることで、衰退度の低い地域でのシカの分布状況が把握でき、適切な捕獲計画の立案に役立つことが判明しました。
- 上石津におけるサルの出沒状況
 - 効果的に集落住民が追い払いを行うため、画像送信機能付きセンサーカメラを利用しました。その結果、ハナレザルが多く確認されたため、引き続き集落全体で防護対策を行うとともに、行政での捕獲を組み合わせることが効果的であることを提案しました。

(2)施策の企画立案支援

- シカの管理捕獲における調査手法の検討
 - あらかじめ決められたルートに沿って動物の出現種類等を調査する方法などの人による調査が、シカの警戒心を高めることが分かりました。そのため、自動撮影カメラやGPS首輪などを組み合わせた調査が必要であり、シカの警戒心を高めない組み合わせの検討を今後の課題としました。

(3)鳥獣害対策専門の人材育成

- 鳥獣関係行政担当者研修会の開催
 - 鳥獣管理行政職員に対して、野生鳥獣被害発生の仕組み、野生鳥獣被害対策、関係法令、捕獲後の措置などについての講習会を開催しました。(3回)
 - 野生動物管理学の科目について、教員免許状更新講習の選択科目に組み入れるなど、野生動物に関わる基礎知識の普及を図りました。

(4)現場の技術指導

- サギの糞害等に悩む地域住民に対し、アンケート調査の実施や生息状況の見える化により、被害対策への理解と合意形成を図り、住民主体によるサギ被害対策を支援しました。

(5)県民への情報発信

- 野生動物の生態やその被害を知ってもらい、鳥獣問題が身近な問題だと認識してもらうため、連続講座を開催しました。(8回)



鳥獣関係行政担当者研修会
(大垣市)



教員免許状更新講習
(岐阜市)



わな捕獲研修会
(美濃市)

9 流域協働による効率的な河川清掃事業

(H30実績額：29,996千円／H30計画額：30,000千円)

事業概要 上下流域が連携した河川清掃活動の実施(県実施)

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- 上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- 流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施河川数	県内の主要な河川73河川においてNPOや地域住民等民間団体による清掃等活動を行う	51河川／58河川 *実施河川 長良川、牧田川、 高原川 等	51河川／73河川

4 事業担当課における自己評価

- 流域のNPO団体、自治体及び自治会等と協働・連携し、51河川において清掃を実施することができ、河川環境の保全に対し、理解が向上しました。
- 今後は、土木事務所と清掃を実施するNPO団体が打合せを行うだけでなく、要対策箇所について現地確認を行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

19河川、40箇所 の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	19河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	40箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	62,125㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	1,175㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず)	3㎡

事業実施箇所の状況(美濃市片知 板取川)



10 生きものにぎわうため池再生事業

※里地里川における生態系保全事業

(H30実績額：2,211千円／H30計画額：2,500千円)

事業概要 ため池に生息する外来種の駆除の実施

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- 生きもの調査
- 外来種の捕獲、駆除作業
- 外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	4箇所／3箇所	8箇所／15箇所

4 事業担当課における自己評価

- 官民が協働して活動を実施した結果、4箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約14,300匹の外来種を駆除するとともに、フナやモツゴ、コイをはじめ、メダカ、ドジョウ等、多種多様な在来種を保護しました。
- 外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をとおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- 今後も計画に沿って事業を進めると同時に、より効果を発揮するため地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

4箇所の農業用ため池において、生息する外来種約14,300匹の駆除を実施しました。

【H30年度 事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	郷戸池	各務原市	H30.10.23	ブルーギル、 コケチバス等	3,909	モツゴ、 ヘラブナ等	200,609
2	大洞池	富加町	H30.12.01	ブルーギル、 ウシガエル等	8,518	コイ、スジエビ等	66
3	五輪 第1池	土岐市	H30.09.13	ウシガエル、 アメリカザリガニ	517	モツゴ、 カワヨシノボリ等	2,075
4	飯留池	恵那市	H30.10.13	ブルーギル、 ウシガエル等	1,392	ゲンゴロウブナ、 オイカワ等	24
合 計					14,336		202,774

延べ参加者数:123名(地域住民及び市町村職員:45人、建設コンサルタント:14人、県職員:50人、その他:14人)



捕獲した外来種 一郷戸池(各務原市)一



捕獲状況 一大洞池(富加町)一



捕獲状況 一五輪第1池(土岐市)一



捕獲状況 一飯留池(恵那市)一

11 水田魚道設置推進事業

(H30実績額：2,029千円／H30計画額：3,000千円)

事業概要 水田魚道の設置推進

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげます。
- 河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- 水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- 水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
研修会の 開催箇所	水田魚道の設置促進のため、毎年度、 研修会を開催	1地区／1地区 *実施箇所 関市	2地区／5地区

4 事業担当課における自己評価

- 水田魚道を活用した生きもの調査を継続して実施する地域もできています。
- 河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して取組みを実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できます。
- 水田魚道を設置した水田で栽培されたお米の付加価値販売の取組みが継続して実施されています。(養老町、海津市)

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 水田魚道の効果を定量的に把握できる仕組みの構築を期待する。

6 平成30年度事業の実施状況

(1) 水田魚道設置研修会

●平成30年11月22日：関市千疋 地内(実習)

●参加者：17名(県内の多面的機能支払活動組織の構成員、県・市町村職員等)

座学により地域の水田周りの生態系の現状と水田魚道の運用、県における生態系ネットワーク構築の取組について講義を実施しました。

講師の指導を受けながら、水田魚道設置に係る現場研修を実施し、設置促進を図りました。



座学



組立状況



土台の設置



設置完了

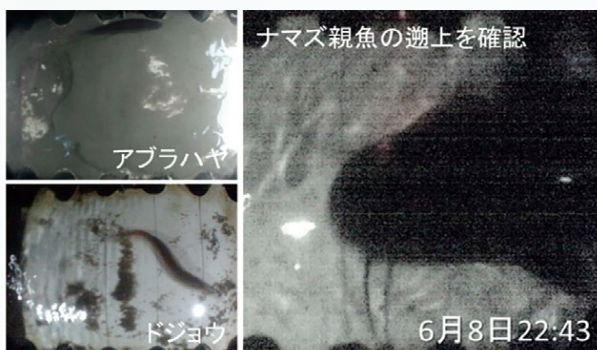
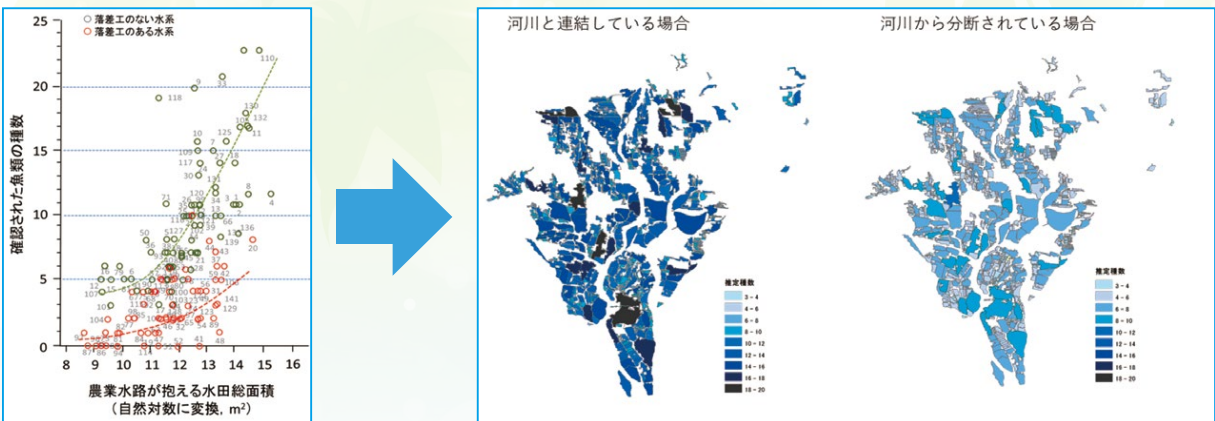
(2) 農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

排水路及び河川における魚類群集の調査を20地区(108地点)で実施しました。

自動計測装置を用いて既設魚道による効果を検証しました。32日間で、6種1,016尾の遡上降下を観測し、生息環境の広がりを確認しました。

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響の有無を検証しました。

【河川からの分断が魚類群集の種数に及ぼす影響を種数面積モデルにより推定】



【自動計測装置により撮影された魚】



【魚類群集調査状況】

12 生態系保全団体支援事業

※里地里川における生態系保全事業

(H30実績額：11,190千円／H30計画額：10,500千円)

事業概要 里地里川の生態系を復活させるモデル的取組みへの支援

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 団体が行う里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。
 - 補助先：特定非営利活動法人、地域団体、
学生が組織する団体(構成員に1名以上の教員を含む)等
 - 補助率：10/10
(上限2,000千円/1団体、学生が組織する団体の場合は上限300千円)
 - 実施方法：公募により選定 ・公募による選定会議の費用含む。(200千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	7団体/5団体	14団体/25団体

4 事業担当課における自己評価

- 5団体の計画に対し、7団体が生態系保全に係る取組みを実施しました。
- 採択された団体では、再生した棚田、ビオトープ池を活用した体験活動、ウシモツゴの増殖・保護活動、自然観察会など環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除や絶滅危惧種Ⅱ類に指定されている「ヒメコウホネ」の復活プロジェクトなど、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

7団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
東海タナゴ研究会	海津市、養老町	池干しによる外来種駆除と在来種の調査の他、ウシモツゴの保護活動を実施
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業等
今川生態系推進協議会	関市	田園の生態系保全及び荒廃地活用による景観形成のための整備活動等を実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田、ピオトープ池を活用した体験活動の実施
環境パートナーシップ・可児	可児市	絶滅危惧Ⅱ類「ヒメコウホネ」の保全に向けたプロジェクトの展開
特定非営利活動法人 つくしん棒	郡上市	学生対象の環境シンポジウムの開催 再生田を活用した薬草、果樹の植栽等



環境教育の実施(生きもの紙芝居)
(東海タナゴ研究会)



再生した耕作放棄地での田植え
(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



再生した水田での稲刈り体験
(里山クラブ可児)



排水路での生きもの調査
(今川生態系推進協議会)

13 生態系保全市町村支援事業

※里地里川における生態系保全事業

(H30実績額：4,724千円／H30計画額：7,000千円)

事業概要 里地里川の生態系保全活動の実施への支援

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 市町村が行う里地里川の生態系保全の取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1/2以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	7市町／6市町村	14市町／30市町村

4 事業担当課における自己評価

- 4市3町で活動を行いスクミリングガイの成貝及び卵を12.24t(H29:16.28t)駆除することができました。
各務原市：1.79t(H29:2.18t) 瑞穂市：4.21t(H29:6.57t) 笠松町：0.34t(H29:0.65t)
岐南町：0.20t(H29:0.36t) 本巣市：1.10t(H29:1.53t) 輪之内町：2.93t(H29:2.84t)
安八町：1.67t(H30から事業実施)
- 駆除総量は総合的に前年を下回る実績となっていますが、継続した駆除活動の他、地域ぐるみの取組みの成果が表れていると考えられます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 更に効果的な駆除を行うため、市町村間で手法を共有して欲しい。

6 平成30年度事業の実施状況

7市町に支援を行い、12.24tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費(千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	6,750	1,000	1.79t
瑞穂市	1,821	911	4.21t
笠松町	716	358	0.34t
岐南町	743	371	0.20t
本巣市	2,082	1,000	1.10t
輪之内町	2,113	1,000	2.93t
安八町	168	84	1.67t
合 計	14,394	4,724	12.24t

※市町別に千円切捨て記入しているため合計と一致しません。



水路での駆除作業状況
(輪之内町)



駆除したスクミリンゴガイ【通称：ジャンボタニシ】
(本巣市)

14-1 河川魚道の機能回復事業

(H30実績額：43,773千円(うち13,720千円は前年度繰越分)／H30計画額：50,000千円)

事業概要 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター(以下FWS)」に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- 点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- 魚道点検の結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
魚道の 点検箇所数	点検実施魚道数	672箇所／672箇所	672箇所／672箇所 (年1回程度実施)
修繕の 魚道箇所数	健全な魚道の割合80%を維持する。	83.2%／80% (健全な魚道559箇所/ 魚道総数672箇所)	83.2%／80% (健全な魚道の割合80% を維持する)

4 事業担当課における自己評価

- 県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。
- 継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成しました。
- 今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。



FWSによる魚道点検状況【根尾川(本巢市)】



長良川(郡上市)における魚道の改善状況【左：改善前 右：改善後】

14-2 河川魚道の機能回復事業

(H30実績額：7,041千円／H30計画額：20,000千円)

事業概要 魚道の機能回復を図るため、魚道内の堆積土砂除去や魚道施設の補修等を実施

担当課 農政部 里川振興課

1 事業の目的

- 河川の連続性を確保することで、魚がすみやすい環境を創出します。
- 上流から下流まで河川の連続性を確保することで、効果的な種苗放流を行うことが可能となり、漁場としての有効活用が図られます。

2 事業の内容

- 県内河川のうち、農業用取水堰に設置されている魚道21箇所を対象に、県土整備部河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用い、魚道の状態を把握します。
- 点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された魚道6箇所について、魚道内における堆積土砂の除去や破損個所の改修等を行うことで機能回復を図ります。
- 機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
機能回復 魚道数	魚道カルテにて「要改修」と判定された 魚道数	設計4箇所／4箇所 工事0箇所／0箇所	設計4箇所／6箇所 工事0箇所／6箇所

4 事業担当課における自己評価

- 地元漁業者及び専門家の知見等を取り入れながら、計画通り魚道4箇所の実施設計を完了しました。
- 今後は着実に工事を実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

農業用取水堰等に設置されている魚道21箇所のうち「清流の国ぎふ・魚道カルテ」にて「要改修」と判定された魚道4箇所について、改修工事に向けた実施設計を行いました。設計にあたっては、地元漁業者及び専門家の方々の知見等を取り入れながら設計内容を検討しました。



入り口に落差が生じた魚道
【栗巣川(郡上市)】



付け石が脱落した魚道
【牛道川(郡上市)】



鉄筋が露出した魚道
【牛道川(郡上市)】

15 用排水路・河川落差解消支援事業

(H30実績額：2,359千円／H30計画額：6,000千円)

事業概要 農業用排水路や普通河川との落差解消

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- 面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖、生息空間を再生します。

2 事業の内容

- 淡水魚類の移動を妨げる農業排水路内の落差解消を行い、魚類群集の回復を図ります。
 1. 魚類の高い回復効果の得られる適地の選定・抽出(研究)
 2. 農業用排水路内の落差解消工事(補助)
 3. 魚類の回復状況のモニタリング調査(事前／事後調査)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
落差解消 (上記2に該当)	農業用排水路や普通河川との落差解消工事の実施	1地区／1地区	1地区／5地区
解析技術開発 (上記1,3に該当)	河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発の支援	1業務／1業務 ※県水産研究所への委託	5年間委託

4 事業担当課における自己評価

- 平成30年度は関市千疋地内において落差解消工事を行いました。
- 「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」について、水産研究所に委託し、適地の選定・抽出やモニタリング調査に関する研究調査を実施しました。
- 今後も本解析技術開発を支援し、より効率的な落差解消に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

(1)河川～農業用排水路～水田間の水みちの連続性を確保するため、以下の地域で地元住民等と推進会議及び落差解消工事を実施

●関市千疋地区 平成30年9月27日

- 地元住民や関市と協力しながら、農業排水路内の落差1カ所を解消しました。
(落差解消した排水路上流部には、農村振興課により水田魚道が設置されました。)
- 水産研究所のモニタリング調査では、落差解消前の4年間のうち、2017年に3種の魚類がわずかに確認されたのみであり、令和元年度には、落差解消による魚類の回復効果の調査を実施する予定です。



落差改修前



落差改修後

●養老町石畑地区推進部会

- 水産研究所の事前モニタリング調査では、落差工により河川から分断されている現在の農業排水路では5種のみ魚類を確認しています。今後、落差解消工事を実施した場合、12種の魚類へ増加する予測であり、今後、水産研による効果検証を行う予定です。

●池田町段・沓井、揖斐川町脛永地区推進部会

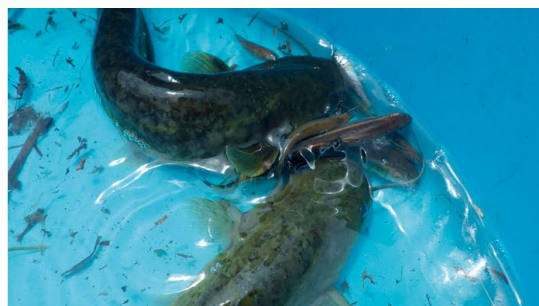
- 水産研究所のモニタリング調査結果では、落差工により河川から分断されている現在の農業排水路では7種のみ魚類を確認しています。今後、落差解消工事を実施した場合、18種の魚類へ増加する予測であり、今後、水産研による効果検証をおこなう予定です。
(上記の2モデル地区では河川課、農村振興課とも連携しながら、事業を推進しています。)

(2)「河川～農地における生態系ネットワーク解析技術開発」の支援(水産研究所)

魚類の高い回復効果の得られる適地の選定や魚類の回復状況のモニタリングを実施しました。

●平成30年度研究実績

- 農業用排水路の魚類調査(県内60箇所を実施)
- 農業用排水路の落差部の調査(西濃、岐阜、中濃地域全域で500地点以上実施)
- 河川からの分断が魚類群集に与える影響評価(GISによる地図作成)
- 落差解消を実施したモデル地区での効果検証の実施(事前/事後調査)



落差解消を実施した関市千疋地区での効果検証(事前調査)の様子

Ⅲ ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

16 木質バイオマス利用施設導入促進事業

(H30実績額：34,747千円／H30計画額：33,315千円)

事業概要 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質バイオマスを使用したエネルギー利用の導入を促進します。

2 事業の内容

- 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
 - 補助率：事業費の1/2以内(補助金の上限額25,000千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
木質ボイラー 導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成 のための整備施設数	1施設/1施設	1施設/5施設
薪・ペレット ストーブ導入数		26台/20台	84台/100台

4 事業担当課における自己評価

- 平成30年度は、薪ストーブを4台、ペレットストーブを22台の合計26台のストーブ、木質ボイラー1施設の導入を支援しました。
- 公共施設である小中学校に14台のストーブ、宿泊施設や温浴施設、喫茶店など多くの県民の来場が見込まれる商業施設等へ12台のストーブと1施設の木質ボイラーが導入されたことから、木質バイオマスの利用拡大と認知度向上に繋がったものと考えられます。
- 今後はより幅広い施設への導入を目指し、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポートを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 施設の導入が増加している理由として、燃料供給や施設のメンテナンスの体制が整備されてきたことが考えられ、評価できる。

6 平成30年度事業の実施状況

11の事業主体に支援を行い、13施設においてペレットストーブ22台、薪ストーブ4台、木質ボイラー1施設の導入を支援しました。設置場所は公共施設として小学校、中学校のほか、宿泊施設、温浴施設、飲食店など様々な商業施設に設置され、ストーブを導入したことで「施設・館内の雰囲気がとても良い」、「ストーブの前には自然と人が集まる」といった感想・評判をいただきました。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(円)
恵那市	嵯峨乃や	嵯峨乃や(ショールーム)	ペレットストーブ	1台	500,000
恵那市	神谷家	神谷家(古民家ギャラリー・喫茶店)	ペレットストーブ	1台	500,000
下呂市	(株)水明館	下呂温泉 水明館	ペレットストーブ	3台	1,500,000
高山市	(株)臥龍の郷	臥龍の郷	木質資源ボイラー	1施設	25,000,000
高山市	高山市	本郷小学校	ペレットストーブ	9台	4,411,800
		清見中学校		5台	
高山市	(株)ヒロテック	(株)ヒロテック(展示場)	ペレットストーブ	1台	245,000
高山市	Kinari-ten	Kinari-ten(小物家具販売店)	薪ストーブ	1台	357,500
高山市	ぼころこアートスクール	ぼころこギャラリー&アートスクール	ペレットストーブ	1台	325,000
高山市	jiro coffee	jiro coffee(喫茶店)	ペレットストーブ	1台	387,000
高山市	(株)飛驒の森	(株)飛驒の森 ホール	薪ストーブ	1台	1,000,000
		(株)飛驒の森 レストラン		1台	
飛驒市	やまなみ	やまなみ(ゲストハウス)	薪ストーブ	1台	500,000
合計		13施設	ペレットストーブ 薪ストーブ 木質資源ボイラー	22台 4台 1施設	34,726,300

(その他事務費：20,357円)



温泉旅館のロビー・レストランに導入されたペレットストーブ(下呂市)

17 小水力発電による環境保全推進事業

(H30実績額： 64千円/H30計画額：10,000千円)

事業概要 簡易な小水力発電施設の設置

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくりのため、環境負荷の低いエネルギーシステムの普及・啓発を図ることを目的に、身近な水路等に小規模な小水力発電施設を設置し、その施設等を活用して環境保全学習や環境保全活動に取り組む市町村や地域団体等の支援を行っています。

2 事業の内容

- 簡易な小水力発電施設の設置及び施設を利用した環境保全学習等に対して支援します。

①環境教育推進型

簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の支援

補助率：1/2(上限1,000千円)

②環境保全提案型

小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の支援

補助率： 定額 0.1kW～1kWまで : 1,000千円+100千円/0.1kW

1kW以上 : 2,000千円/kW (上限10,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
実施の施設	整備した施設数	0施設/3施設	1施設/15施設

4 事業担当課における自己評価

- 平成30年度は1団体に対し補助金の交付決定を行い、デモ機や製作中の実機で環境学習を行いました。年度内に完成することができず、補助を受けることなく、自力での事業実施となりました。
- 目標を達成できなかった要因として、補助制度が事業実施者のニーズに十分合致していない部分があったことが考えられます。
- 令和元年度は、補助を定率から定額化することや既存施設における環境教育も対象とするなど、補助要件を見直します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調で効果が感じられず、更なる努力が必要である。
 - 現状のままでは計画の達成に問題があり、抜本的に実施方法を再検討して欲しい。
 - 事業そのものは森林・環境基金事業として魅力があるため、なおさら再検討が必要である。

6 平成30年度事業の実施状況

高山市赤保木町地内において、「活エネルギーアカデミー」が、農業用電灯や鳥獣害防除柵への使用を目的とした最大出力0.16kW、年間発電電力量840kWhのタンク式小水力発電施設の制作設置に取り組みました。

事業実施主体が制作設置した小水力発電施設は不具合が発生し、完成には至らなかったものの、制作途中の実機とデモ機を用いて、高山市内の小学生に対して環境学習を行いました。実際に水の力で歯車を回して発電する様子を見せることにより小水力発電の概要を説明し、本事業により小水力発電の認識向上を図ることができました。



小水力発電施設による環境学習



デモ機を用いた体験



タンク式小水力発電施設

IV 人づくり・仕組みづくり

18 木の香る快適な公共施設等整備事業

(H30実績額：98,316千円(うち、2,470千円は前年度繰越分)／H30計画額：104,010千円)

事業概要 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

2 事業の内容

- 教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化、重要文化財修復に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等
 - 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)
②内装木質化 10,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
施設 整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	7施設／9施設	14施設／45施設

4 事業担当課における自己評価

- 4市1町における教育福祉関連施設等の整備に対して支援しました。(木造化・2施設、内装木質化・5施設)。
- 整備施設数は、計画9施設に対し実績は7施設となりました。しかし、1施設あたりの県産材使用量は計画値100.17㎡を上回る146.43㎡、1施設あたりの炭素固定量も計画値22.04tを上回る、実績値32.21tとなりました。
- 全市町村で木材利用推進方針が作成され、公共施設の木造化、内装木質化に対する意識が県内各地に浸透しつつあります。
- 令和元年度は6市において6施設の木造化・内装木質化が計画されています。
- 施設整備数は計画値を下回っていることから、引き続き積極的に市町村等へ働きかけていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

①事業整備内訳

学校や保育園、老人ホーム等7施設における木造化、内装木質化に対して支援しました。

施設所在 市町村	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模 (㎡)	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
羽 島 市	羽島市	羽島市立竹鼻中学校武道場	内装木質化	685	199,584,000	4,670,000
池 田 町	池田町	池田町立片山保育園	木造化	868	167,024,181	14,756,000
多 治 見 市	多治見市	多治見市立精華小学校 付属愛児幼稚園	内装木質化	1,085	516,936,600	5,690,000
瑞 浪 市	瑞浪市	瑞浪市立瑞浪北中学校 校舎	内装木質化	6,340	1,643,659,000	30,000,000
瑞 浪 市	瑞浪市	瑞浪市立瑞浪北中学校 屋内運動場	内装木質化	1,598	475,005,000	10,730,000
瑞 浪 市	(特非)陶宅老所 いちにのさん	小規模多機能ホーム いちにのさん	内装木質化	454	135,000,000	2,470,000
恵 那 市	恵那市	恵那市立おさしま二葉 こども園	木造化	2,231.22	641,994,000	30,000,000
計					3,779,202,781	98,316,000



池田町立片山保育園
(池田町)



瑞浪市立瑞浪北中学校
(瑞浪市)

②利用者の声

〈調査先〉 平成29年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者

〈調査方法〉 アンケート形式

〈実施期間〉 平成30年12月～平成31年2月

〈調査結果〉 利用者の方の評判、ご意見

- 木の香りがよくあたたかい。
- 明るく感じる、柔らかい雰囲気。
- 優しい穏やかな気持ちになれる。

19 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業

(H30実績額：24,081千円／H30計画額：25,990千円)

事業概要 学校等の机・椅子等の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を促進します。

2 事業の内容

- 保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人等
 - 補助率：1/2以内(机・椅子については補助金の上限額18千円/セット)
(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品(家具等)を購入する場合は10/10以内。上限400千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
導入製品数	教育関連施設への木製品導入数	1,999セット・個/ 1,200セット・個	3,374セット・個/ 6,000セット・個

4 事業担当課における自己評価

- 保育園、学校等11施設(7市2町)、木育ひろばを設置した19施設(7市7町)の、県産材木製品1,999セット・個の導入に対し支援しました。
- 導入数は計画値を上回り、多くの教育関連施設で木製品を利用する機会を提供でき、効果的に木材利用をPRすることができました。
- 平成29年度に導入を行った学校等にアンケートを実施した結果、自分の机に対して愛着と大切にしている気持ちが生まれている、あたたかみがあり心が穏やかになる、木製品になるまでの過程を学び使用しているため、貴重な経験ができている等の意見が寄せられました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

施設整備内訳

30施設において1,999セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在 市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量 (セット・個)	森林・環境税 (千円)
岐南町	(社福)登豊会	うれしのみんなの家	ベビーベッド 等	49	1,051
笠松町	笠松町	笠松中央公民館図書室★	ベンチ 等	4	376
北方町	北方町	北方みなみ子ども館★	寄木のあそびば 等	12	399
大垣市	(社福)浄華福祉 会	木の花保育園子育て支援センター★	ばらんすぼーる 等	9	400
海津市	(社福)八実会 海津市 (社福)蓮華会	認定こども園石山保育園 子育て支援センターかいづ★ やまざきゆめの森こども園★	収納棚 おもちゃ棚 ハンガースタンド 等	38	1,300
養老町	養老町	養老町上多度公民館★	整理棚	4	400
垂井町	垂井町	子育て支援センターつくしんぼ★ 子育て支援センターさくらんぼ★	パーテーション ままごと机 等	10	559
神戸町	神戸町	神戸町子育て支援センター★	おうちごっこ 等	26	400
大野町	大野町	子育てハウスぱすてる★	収納 等	12	400
関市	関市	市内小学校 関市役所★	児童机 収納箱 等	693	2,400
郡上市	郡上市	たかす児童館★	平均台	24	399
美濃加茂市	美濃加茂市	美濃加茂市立山之上小学校 市内保育園 美濃加茂市東図書館★ みのかも健康の森★ あじさい子育てひろば★ 子育て支援センターサンサンルーム★	学校机(天板) 児童机 絵本架 ヒノキ棚 ヒノキ棚 ヒノキ棚 等	325	4,612
白川町	白川町	市内小学校 白川町こども発達支援教室★	学童机天板 収納棚 等	34	1,013
瑞浪市	瑞浪市	瑞浪市立瑞浪北中学校	パーテーション	10	1,220
中津川市	中津川市	中津川市立西小学校 中津川市付知公民館★	木製机・椅子 書架 等	233	3,319
恵那市	恵那市 (学法)恵峰学園	恵那市立おさしま二葉こども園 すずめっこ杉の子幼稚園	木製椅子 木製テーブル	415	4,287
高山市	高山市	市内小中学校 高山市子育て支援センター★	木製机、椅子 木製パーテーション	101	1,529
合 計		30施設		1,999	24,064

★常設版木育ひろば設置施設 (その他事務費：17千円)



(高山市内小中学校)



(北方みなみ子ども館)



(高山市子育て支援センター)

20 県民協働による未利用材の搬出促進事業

(H30実績額：6,021千円／H30計画額：6,685千円)

事業概要 市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- 市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内(補助金の上限額1,500円/t)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
未利用材の 搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用目標値の達成のための搬出量	4,102.6t／4,000t	7,176.0t／20,000t

4 事業担当課における自己評価

- 搬出実績は4,102.6tで、計画値に対して102.6%となりました。
- また、平成29年度の実績3,073.4tと比べ、約1,029.2t増加の結果となりましたが、これは、平年より積雪量が少なかったことや、新たに2つの地域団体が参加されたことなどが主な理由であると考えられます。
- 引き続き地域住民が一体となって搬出活動されることを推進し、今後は活動参加人数を増やしていけるようサポートを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 搬出した未利用材が木質ストーブ等で循環利用されており、エネルギーの地域循環の観点からも良い取組みとなっている。

6 平成30年度事業の実施状況

9市町に支援を行い、24団体において約260人の地域住民により未利用材の搬出作業が実施されました。

参加者からは、「流木対策のため未利用材搬出の必要性を感じた」「この事業を地域活動として行うことで山への関心を高めていきたい」といった声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税 (円)
大垣市	木の駅上石津実行委員会	164.0	246,000
揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	100.0	150,000
関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織	381.9	572,850
	「木の駅」INいたどりがわ活動組織	7.4	11,100
郡上市	たかす木の駅会議	202.0	300,000
	明宝里山研究会	300.0	450,000
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	401.0	600,000
恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	404.1	600,000
	やまおか木の駅実行委員会	477.1	600,000
	くしはら木の駅実行委員会	158.7	232,000
	えなにし木の駅プロジェクト実行委員会	55.8	83,000
中津川市	つけち木の駅プロジェクト実行委員会	148.3	222,400
下呂市	中原西森林造成組合	48.4	72,600
	大洞森林造成組合	10.0	15,000
	菅田森林造成組合	52.7	79,050
	金山・下原森林造成組合	20.0	30,000
	輪川森林造成組合	101.8	152,700
	竹原西部森林造成組合	60.5	90,750
	福来森林造成組合	32.0	48,000
	東森林造成組合	83.3	124,950
高山市	NPO法人活エネルギーアカデミー	600.0	900,000
	NPO法人山と森お助け隊	13.6	20,400
	木質燃料(株)	168.6	252,900
	笠原木材(株)	111.4	167,100
合 計		4,102.6	6,020,800



大垣市(木の駅上石津実行委員会)



白川町(東濃ひのき製品流通協同組合)

未利用材の搬出活動の様子

21 ぎふ木育拠点整備等事業

(H30実績額：0円(次年度全額繰越)／H30計画額：150,000千円)

事業概要 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の整備

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 様々な世代(子ども～大人)・立場(指導者・作り手等)にある県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを受し、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備し、「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備し、運営を行います。
 - ① 木育拠点の整備
 - 事業主体：県
 - 建物概要：延床面積836㎡
 - ② 木育拠点の運営
 - 子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供
 - 木育に関する研修会を実施
 - 木育の指導者を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	令和元年度末までに施設を整備	0箇所／0箇所	0箇所／1箇所
入場者数	年間入場者数を30,000人として設定	0人／0人	0人／50,000人

4 事業担当課における自己評価

- 平成31年3月に建築工事に着手し、令和2年3月に竣工、開館準備を経て令和2年4月に「ぎふ木遊館」として開館予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 建設中であり、評価はしない。

6 平成30年度事業の実施状況

平成30年度末に建設工事に着手しました。



ぎふ木遊館 外観イメージ



ぎふ木遊館 赤ちゃん木育広場イメージ

22 ぎふの木育教材導入支援事業

(H30実績額：3,544千円／H30計画額：4,000千円)

事業概要 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ぎふ木育の取組みで必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校
児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内(補助金の上限額100千円/施設)
(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製おもちゃ等を導入する場合は10/10以内。上限100千円/施設)
(※地域支援拠点計画承認施設については、購入費の10/10以内。上限200千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	5年間で300施設のモデル的取組みを実施	60施設/60施設 *整備箇所 資料編参照	112施設/300施設

4 事業担当課における自己評価

- 60施設で導入され、計画を達成することができました。

〈アンケート結果〉

- 「導入したぎふの木の教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応はいかがでしたか。」の問いに対して67.8%が「非常に良かった」32.2%が「良かった」と回答があり「非常に良かった」、「良かった」の合計は100%となりました。

〈その他の意見〉

- 木のおもちゃを導入することで、子どもたちが木の香りや木の温もりを体験することができ、自然物に興味を持つきっかけ作りになっている。
- 子どもたちは、様々な方法・手段で木製品を使って遊ぶため、遊びの可能性が広がり、想像・発想力が豊かになると同時に、親子のコミュニケーションを深める良い機会となっている。

平成30年度事業実施主体アンケートの調査結果から、木のおもちゃは子どもにも保護者にも好評で、多くの方が今後も「ぎふ木育」の活動を取り入れたいと考えていることがわかりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 木のおもちゃは長く使えるため、未来の子ども達の教材として使われるような取組みをして欲しい。

6 平成30年度事業の実施状況

【市町村別実施件数】

圏域	市町村別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐阜市 11	各務原市 7(1)	笠松町 1(1)	24施設
	北方町 1(1)	羽島市 1	大垣市 1(1)	
	本巣市 1	岐南町 1		
西濃圏域	海津市 2(2)	神戸町 1(1)	池田町 1	8施設
	養老町 1(1)	大野町 1(1)	垂井町 2(2)	
中濃圏域	美濃市 2	郡上市 3(1)	可児市 1	24施設
	美濃加茂市 5(4)	御嵩町 1	白川町 8(1)	
	坂祝町 2	関市 2(1)		
東濃圏域	多治見市 1	恵那市 1	中津川市 1(1)	3施設
飛騨圏域	高山市 1(1)			1施設
			合計	60施設

()は常設版木育ひろば設置数

60の施設において岐阜県材木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちやその保護者に、木のおもちゃ等を通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

アンケートの中には、「この事業を利用することで、日々の活動に木育を取り入れるようになり、利用者親子からは、『家の横にこんな自然があった』『子どもと外を歩くのが楽しくなった』という声が多くなった。」との意見もありました。本事業は、おもちゃで遊ぶ子どもに対して教育面での効果があるだけでなく、日常生活において、様々な年代の方に自然やぎふの木に関心を持っていただけるきっかけづくりにもなっています。

また、自らキットを組み立てる作業では、こだわりを持って丁寧に扱ったり、一つの作業を高い集中力を持って行っていたりなど、その子が持つ新たな個性を発見できる機会にもなっています。



おもちゃで遊ぶ園児



学習用教材として活用

23 森と木と水の環境教育推進事業

(H30実績額：10,173千円／H30計画額：13,100千円)

事業概要 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育に対し支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援、経費の支援(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)
 - 木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施(講師の派遣)
 - ぎふ木育教室指導者養成講座等
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等のぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
ぎふ木育の参加者数	木育教室・緑と水の子ども会議新規実施校(園)の参加者数	延べ1,548人／ 1,000人	延べ2,617人／ 5,000人

4 事業担当課における自己評価

- 新たに36施設で森や木や水に関する体験学習を実施し、計画を上回る1,548人の子ども達が参加しました。
- ぎふ木育教室を実施する施設職員を対象とした、ぎふ木育教室指導者研修会を2回開催し、木や木育のすばらしさを伝えることができる「人づくり」を進めることができました。(参加者57名)
- 県内の「森のようちえん」及び「プレーパーク」を実践する団体を対象とした「ぎふ木育交流会」を3回開催し、指導者として必要な技術や知識の習得、団体同士のネットワークを構築することができました。(参加者208名)

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

(1) 緑と水の子ども会議・木育教室

117の学校等で環境学習を実施し、6,938人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数
幼稚園・保育園等	48	1,655
小学校	52	4,418
中学校	9	358
高等学校	6	376
特別支援学校	2	131
合計	117	6,938

主な取組事例

- 木育教室「野遊びウォーク」(年中児)
- 木育教室「木のカスタネットづくり」(年長児)
- 学校の裏山観察(小学2年生)
- 草木のたたき染め(小学3年生)
- 水生生物調査・水質調査(小学4年生)
- 森林の働き・雨水実験(小学5年生)
- 植樹活動・紙漉き体験(小学6年生)
- 椎茸植菌体験・林業体験(中学1年生)
- 木のアクセサリづくり(特別支援学校)
- 小学生への出前講座(森林教室)(農林高校3年生)



木育教室
(木のカスタネットづくり)



緑と水の子ども会議
(森林整備)



ぎふ木育教室指導者研修

(2) ぎふ木育教室指導者研修及びぎふ木育交流会

「ぎふ木育教室」を実施する施設職員を対象とした研修会を開催し、木育体験を通じて、「ぎふ木育」のすばらしさや魅力を伝えることができる「人づくり」を推進しました。

また、県内の「森のようちえん」や「プレーパーク」の実践者を対象とした「ぎふ木育交流会」を開催し指導者として必要な知識、技術の習得、団体間のネットワークの構築を図りました。



ぎふ木育交流会



ぎふ木育交流会



ぎふ木育教室指導者研修

24 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業

(H30実績額：2,063千円／H30計画額：6,000千円)

事業概要 森林・環境税の広報活動、事業評価審議会の開催

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- 事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

- 森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。
 - 森林・環境税事業の広報
 - ・ 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
 - ・ 県民フォーラム(事業実施者による成果発表会、意見交換会)の開催 など
 - 事業評価審議会の開催
 - ・ 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
森林・環境 基金事業の広報	毎年の広報計画による	一式／一式	一式
事業評価審 議会の開催	7月(前年度事業の評価) 11月(実施事業への意見) 2月(提案事業への意見)	3回／3回	6回／15回

4 事業担当課における自己評価(広報関係分のみ)

- 平成29年度から第2期清流の国ぎふ森林・環境税が開始されたことに伴い、リーフレットを作成し県内各地に配布したほか、のぼりを作成し、清流の国ぎふ森林・環境税の更なる周知を図りました。
- また、事業実施者に対しPR用のぼり旗の掲出や、看板・チラシ等への税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めました。
- なお、平成30年11月の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度(「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはある」という回答の割合)が56.9%と前年度に比べ18.3ポイント上昇しました。第2期森林・環境税の開始にあたり、積極的に展開してきた広報活動等の効果によるものと考えられます。

5 平成30年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

① イベント会場等における広報

- ぎふの木フェスタでのPRブース【6/9,6/10】
- ぎふ山の日フェスタでのPRブース【8/5】
- 農業フェスティバルでのPRブース【10/27,10/28】
など



ぎふの木フェスタPRブース(岐阜市)

② 第7回緑豊かな清流の国ぎふづくり

県民フォーラムの開催

- 開催日：8月7日(火)
- 場所：長良川スポーツプラザ(岐阜市)
- 内容：基調講演等
- 参加者数：120人



第7回緑豊かな県民フォーラム(岐阜市)

③ 県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の周知度	
平成30年度 県政モニター	8月	郵送、 ネット	466	<ul style="list-style-type: none"> ● 内容について知っている ● 聞いたことはあるが内容は知らない ● 今まで全く知らなかった 	<p>24.7%</p> <p>32.2%</p> <p>43.1%</p>

(2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ● H29事業の実績報告 ● H29事業の事業評価
第2回	11月22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ● H31事業の計画案、予算案
第3回	2月22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ● H31提案事業の採択



第2回事業評価審議会
(岐阜県庁議会西棟)

25 上流域と下流域の交流事業

(H30実績額：6,992千円／H30計画額：8,000千円)

事業概要 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

担当課 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森・里・川・海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育むことで環境保全活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- 森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(子どもと保護者)を対象として実施します。
- ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。
- エコツーリズム関係団体(事業者、ガイド及び行政)に対して、取組事例の紹介や事例を踏まえたエコツーリズムの進め方についての研修会と情報交換会を開催します。

(研修の主なプログラム)

自然体験活動：自然散策、間伐体験、アニマルトラッキングほか

環境学習：水生生物調査、獣害被害学習ほか

環境保全活動：河川・海岸清掃活動、森林整備活動、外来植物駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における上下流交流ツアーの実施回数	16回／15回	32回／75回

4 事業担当課における自己評価

- 計画を上回る本数のツアーを実施でき、ツアー参加者に対するアンケート調査では、約9割の参加者が環境保全意識が高まったと回答し、自然環境への関心・理解や森・里・川・海のつながりについて9割以上の参加者から理解が深まったとの評価を得ました。
- ツアー参加を契機として、約8割の家庭において、水環境のことや外来生物に関することなどの話題があがるなど、意識に変化があったとの回答を得たほか、約9割の家庭で自然環境保全に関する活動に参加したいという意識が芽生えました。
- 保護者からは、親子で時間を共有しながら県の自然について考える機会となった、環境保全について子供も自分も学ぶことが出来て良かったという声があり、自然体験活動や環境学習などを通して、親子で自然環境に対する興味や理解を深める機会を提供できました。
- また、ツアー催行にあたり、地域の環境団体等との連携を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 構想がよく練られている点が良い。

6 平成30年度事業の実施状況

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを16コース実施し、379人が参加しました。
- 訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
 - 夏期(7月～8月 7コース)
(主なプログラム)トマトの収穫体験、水辺(河川・干潟)の生き物観察、河川・海岸清掃、外来植物駆除、自然散策
 - 秋冬期(10～11月、1月 9コース)
(主なプログラム)棚田の生き物観察、間伐体験、アニマルトラッキング、自然散策
- 乗鞍岳エコツーリズム研修会の開催
日 時：平成31年2月25日(月)
場 所：高山市丹生川支所(高山市)
参加人数：34人

体験の様子



外来植物駆除
(高山市・乗鞍岳)



水生生物調査
(可児市・可児川)

参加者の声

- 自然とふれあう機会を増やしたいと思いました。
- 自然がもっと好きになりました。
- 森が自分の街の水源につながっていることを知り、大切にしたい気持ちが高まり本当に良かったです。

26 生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業

(H30実績額：689千円／H30計画額：2,000千円)

事業概要 生物多様性の保全等に資するシンポジウムの開催及びイタセンパラを活用した普及啓発

担当課 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威や実際のイタセンパラの保護活動等を学ぶことにより、生物多様性の保全・再生について行動していく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- 生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の脅威や県内に生息する希少野生動植物の保全等、生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムの開催
- 県水産研究所にて繁殖したイタセンパラを活用した生物多様性に関する普及啓発や絶滅危惧種のイタセンパラ等の放流を視野に入れた生息域外保全に係る繁殖技術の研究

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
普及啓発件数	シンポジウム、展示啓発	17回／6回(箇所)	39回／30回(箇所)

4 事業担当課における自己評価

- 生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムは、「人間により持ち込まれた生物による危機・外来種の対策」として、専門家による講演、NPO法人からの活動報告及び県内高校生による研究発表を行い、生物多様性の保全に係る理解を深める機会となりました。
- 羽島市の飼育展示にあわせたイタセンパラの生態や希少性に関する講習や市民向け「イタセンパラ塾」を計画値の6回を超える計17回開催し、390名の方にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。

※イタセンパラの域外保全については、関係機関と協力して生息域外保全個体80尾を試験放流しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 事業が効果的な構図となっている。
 - イタセンパラの域内放流の成果をフォローアップし、その効果を検証して欲しい。

6 平成30年度事業の実施状況

(1) 生物多様性シンポジウムの開催

「人間により持ち込まれた生物による危機・外来種の対策」として、大学教授による外来種が生物多様性に与える影響についての講演や、外来種駆除に取り組んでいるNPO法人からの活動報告、県内の高校生によるヌートリアやアルゼンチンアリ、ジャンボタニシについての研究成果発表を実施し、生物多様性の重要性についての普及啓発を行いました。

【内 容】

●講演

「なぜ外来種が問題なのか？～生物多様性に与える影響」

【浅野玄 岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科准教授】

「里山の水辺再生に向けた外来魚対策」

【角田裕志 埼玉県環境科学国際センター自然環境担当主任】

●活動報告

「天生県立自然公園における外来種駆除等の取り組み」

【NPO法人 飛騨市・白川郷自然案内人協会】

「ヌートリアの研究」【岐阜県立岐阜農林高等学校動物科学科】

「アルゼンチンアリの研究」

【岐阜県立加茂高等学校自然科学部、岐阜県立八百津高等学校自然科学部】

「ジャンボタニシの研究」【岐阜県立大垣養老高等学校環境園芸科】

(2) イタセンパラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、希少種の保全について普及啓発を行いました。

飼育展示を通じて羽島市内の正木小学校、中央小学校、桑原学園等では小学生を対象に、市民向け「イタセンパラ塾」では様々な年代を対象に、身近な河川に生息する希少な生物「イタセンパラ」の生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。



イタセンパラ塾(羽島市)

※平成30年10月3日に関係機関(環境省、国土交通省)と協力してイタセンパラ80尾(生息域外保全個体)を試験放流しました。



イタセンパラ



イタセンパラの試験放流

27 清流の国ぎふ地域活動支援事業

(H30実績額：21,697千円/H30計画額：23,000千円)

事業概要 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
 - 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
 - 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：
 - 補助対象経費500千円以下：10/10以内
 - 補助対象経費500千円を超える分：1/2以内
- (1事業あたり補助金限度額 上限2,000千円、下限100千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値/計画値	H30年度までの実績値 /5年間の目標値
実施団体の件数	活動の支援を受ける団体の想定数	57件/40件 *実施一覧 資料編参照	113件/200件

4 事業担当課における自己評価

- 目標支援団体の計画数40件を上回る57件の活動を採択しました。
- 地域の自治会による草の根運動的な取組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- 活動には延べ約22,000人が参加し、多くの県民の皆さんに環境保全について関心を持っていただいたことがうかがえます。
- 平成30年度に新たに当事業を活用した団体は57団体中13団体であり、活用団体は拡がりを見せています。今後はこの拡がり活動を活動参加者や活動を自ら実施する者の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある57団体に支援を行い、森づくり活動(里山保全等を含む)や、川づくり活動(流域交流や水辺環境保全等を含む)に、延べ約22,000人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	11	3,151	森づくり：8団体、川づくり：3団体
西 濃	9	3,908	森づくり：5団体、川づくり：4団体
中 濃	14	6,084	森づくり：11団体、川づくり：3団体
東 濃	16	8,027	森づくり：14団体、川づくり：2団体
飛 騨	7	864	森づくり：7団体
合 計	57	22,034	森づくり：45団体、川づくり：12団体

各種団体の活動の様子



住民協働による里山整備活動
(三和まちづくり協議会)



森の飾りづくり体験
(ぎなんプレーパークの会)



長良川での川遊び、自然体験
(「特非」長良川自然学校)



川遊び体験、水辺の勉強会
(川合まちづくりの会)

28 清流の国ぎふ市町村提案事業

(H30実績額：104,413千円／H30計画額：120,000千円)

事業概要 市町村が提案する事業に対する支援

担当課 環境生活部 環境企画課
林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課

1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方で4つの施策に掲げる ①100年先の森林づくりの推進 ②自然生態系の保全と再生 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり ④人づくり・仕組みづくりを効果的に推進します。

2 事業の内容

- 市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。
 - 補助対象：市町村
 - 補助率：10／10以内(上限:5,000千円、下限500千円／事業)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H30年度 実績値／計画値	H30年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	44件／50件	88件／250件

4 事業担当課における自己評価

- 50件の提案の中から採択された、44件の事業が24市町で実施され、それぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための事業に支援をしました。
- 他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町や、他市町、地域団体と連携して取り組む市町が見られ、更なる取組みの拡がりが見られます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 平成30年度事業の実施状況

平成30年度事業も、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくり・仕組みづくりの観点からの提案が多くを占めました。

特徴的な事業例として、学童机の木製保護天板及び県産材を活用した「おどり下駄」の制作(郡上市)、市民を対象にした森林整備技術講座(山しごと手習い塾)の開催(恵那市)、子育て支援施設職員に対する木育研修会の実施(大野町)等が挙げられます。



郡上市木育推進モデル事業
(市内小学校における保護天板の製作)

<施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
100年先の森林づくりの推進	2	<ul style="list-style-type: none"> 里山づくり体験教室の開催 (薪小屋づくり、薪づくり、しいたけホダ木づくり) 地域住民参加による竹林伐採及び広葉樹植栽 等
自然生態系の保全と再生	10	<ul style="list-style-type: none"> シデコブシ等重要自生地の保全事業 特定外来生物の駆除及び住民への啓発活動 等
ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	0	
人づくり・仕組みづくり	32	<ul style="list-style-type: none"> 市民向け森林環境教育講座の開催 住民参加型木育イベントの開催 等
合計	44	

<市町村別実施件数>

圏域	実施市町と件数				計
岐阜圏域	岐阜市 2件	各務原市 3件	岐南町 1件		6件
西濃圏域	大垣市 1件	海津市 1件	関ヶ原町 1件	輪之内町 1件	8件
	揖斐川町 2件	大野町 2件			
中濃圏域	美濃市 3件	郡上市 1件	美濃加茂市 2件	可児市 2件	16件
	坂祝町 2件	川辺町 3件	白川町 2件	御嵩町 1件	
東濃圏域	多治見市 1件	土岐市 2件	中津川市 3件	恵那市 1件	7件
飛騨圏域	下呂市 1件	高山市 3件	飛騨市 3件		7件
	合計				44件